

# 第 98 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 25 年 4 月～ 6 月実績)

(平成 25 年 7 月～ 9 月予想)

\*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

地区内データベース	.....	1
全国 ・ 全道の概況	.....	4
調査の概要	.....	5
全業種総合	.....	6
製造業	.....	9
建設業	.....	11
卸売業	.....	13
小売業	.....	15
サービス業	.....	17
特別調査	.....	19

# 地区内データベース

## 1. 人口・世帯数動向 (平成25年6月末)

町村名	人口			世帯数		
	人数	前年同月比	3月末比	世帯数	前年同月比	3月末比
平取町	5,528	-48	64	2,615	16	50
日高町	13,211	-257	72	6,538	-43	80
新冠町	5,810	50	24	2,700	44	30
新ひだか町	24,873	-170	124	12,223	28	102
浦河町	13,595	-138	75	6,965	30	85
様似町	4,877	-128	-10	2,286	-36	6
えりも町	5,231	-88	10	2,145	-18	18
広尾町	7,635	-199	14	3,475	-35	28
大樹町	5,921	-7	18	2,654	26	12
日高・十勝地区合計	86,681	-985	391	41,601	12	411
札幌市	1,926,968	16,626	7,304	1,001,907	16,249	7,243
江別市	120,857	-242	13	54,815	583	345
石狩市	60,172	-329	-103	26,940	285	105
北広島市	59,966	-255	-78	26,480	260	121
恵庭市	68,895	70	98	31,054	366	170
千歳市	94,958	738	786	45,938	772	570
石狩地区合計	2,331,816	16,608	8,020	1,187,134	18,515	8,554
苫小牧市	174,278	384	366	85,524	1,150	582
厚真町	4,750	-70	11	2,086	18	20
むかわ町	9,329	-103	31	4,545	86	54
胆振地区合計	188,357	211	408	92,155	1,254	656
営業区域合計	2,606,854	15,834	8,819	1,320,890	19,781	9,621

(資料出所：各市町村)

\*平取町、日高町、えりも町、広尾町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

## 2. 企業倒産状況 (平成25年4～6月中)

千万円

単位：件・千万円	件数	負債金額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫小牧管内	9	222	2	13
(内・新冠町～えりも町)	4	57	0	40
業種および件数	1次産業1件、卸売業1件、サービス業1件、小売業2件、建設業3件、製造業1件、			
地区および件数	苫小牧市2件、千歳市2件、日高町1件、新ひだか町4件			
北海道	96	52,844	-28	50,219
全国	2,841	124,302	-286	54,990

(資料出所：東京商工リサーチ)

### 3. 労働需給状況

平成 25 年 4 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	725	72,876	16.56	12.67	-3.33	0.33
月間有効求職者数	1,129	120,147	-5.13	-8.35	5.12	7.83
月間有効求人倍率	0.64	0.61	0.12	0.12	-0.06	-0.04

平成 25 年 5 月

月間有効求人数	719	71,628	17.48	11.93	-0.83	-1.71
月間有効求職者数	1,068	117,759	-7.13	-8.74	-5.40	-1.99
月間有効求人倍率	0.67	0.61	0.14	0.11	0.03	0.00

平成 25 年 6 月

月間有効求人数	699	71,874	17.88	16.70	-2.78	0.34
月間有効求職者数	950	111,016	-8.57	-8.50	-11.05	-5.73
月間有効求人倍率	0.74	0.65	0.17	0.14	0.07	0.04

(資料出所：浦河公共職業安定所)

### 4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 25 年 6 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
121,041	-0.56	2.44	51,100	-6.16	-0.35

(資料出所：浦河・静内金融協会)

### 5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 25 年 4 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	596	27.35	92.88
交 換 金 額 (百万円)	919	6.98	33.58
不渡り手形枚数 (枚)	46	—	4500.00
不渡り手形金額 (百万円)	28	—	2700.00

平成 25 年 5 月

交 換 枚 数 (枚)	461	-19.83	-22.65
交 換 金 額 (百万円)	795	-13.87	-13.49
不渡り手形枚数 (枚)	80	—	73.91
不渡り手形金額 (百万円)	32	—	14.29

平成 25 年 6 月

交 換 枚 数 (枚)	317	16.12	-31.24
交 換 金 額 (百万円)	700	-4.17	-11.95
不渡り手形枚数 (枚)	72	—	-10.00
不渡り手形金額 (百万円)	41	—	28.13

(資料出所：浦河・静内金融協会)

## 6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	25年4～6月の登録			本年中の累計(1～6月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	57	1	-11	125	-1
日高町	119	-36	-26	264	-62
新冠町	57	16	-7	121	22
新ひだか町	187	-3	-41	415	-67
浦河町	104	7	-17	225	-7
様似町	42	-23	-2	86	-33
えりも町	44	1	-4	92	-20
日高振興局管内計	610	-37	-108	1,328	-168
室蘭陸運局総計	4,510	-392	-456	9,476	-974
管内シェア	13.53	0.33	-0.93	14.01	-0.31

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高振興局管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

## 7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	25/4～25/6中の申請	52	4	29
	25/4～25/6月迄の累計	52	4	

(資料出所：各町村)

## 8. 気象情報

平成25年4月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(%)	日照時間(%)
浦河	4.8	111.5	158.4	-0.2	147.49	85.30
広尾	5.2	202.0	154.8	0.2	179.24	84.31

平成25年5月中

浦河	8.0	113.5	157.4	-1.3	93.7	83.2
広尾	7.9	111.5	133.0	-1.4	69.2	75.7

平成25年6月中

浦河	13.1	88.3	145.6	0.3	40.8	81.5
広尾	12.2	141.2	126.7	0.6	30.8	106.8

(資料出所：国土交通省 気象庁)

## 全 国 ・ 全 道 の 概 況

**信金中央金庫**がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成25年4～6月期(今期)の業況判断D Iは $\Delta 15.8$ と、前期比7.0ポイントの大幅な改善となり、中小企業経営者のマインドの改善ぶりを反映した。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ $\Delta 7.8$ 、 $\Delta 13.3$ と、ともに6ポイント程度マイナス幅が縮小した。業種別の業況判断D Iは、6業種すべてで改善した。とりわけ、不動産業の改善幅が相対的に大きく、業況判断D Iの水準は約6年ぶりにプラス転換した。地域別では、全11地域中、南九州を除く10地域で改善した。平成25年7～9月期(来期)の予想業況判断D Iは $\Delta 10.9$ と、今期実績比4.9ポイントの改善見通しとなっている。業種別には不動産を除く5業種で、地域別には全11地域で改善の見通しとなっている。

**日本銀行札幌支店**が6月18日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、持ち直している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は増加しつつある。住宅投資は持ち直している。個人消費は、天候による振れを伴いつつも、消費者マインドが改善する中、持ち直しの動きが見られる。観光は、来道者数が増加しているほか、宿泊単価上昇の動きもみられている。この間、生産は、国内外需要の回復から持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は所定外給与が増加している。

### 需要項目別動向

- 個人消費・・・天候要因による振れを伴いつつも、消費者マインドが改善する中、持ち直しの動きが見られる。大型小売店売上高をみると、高額商品の売れ行きが好調に推移する中、衣料品にも幾分動意がみられるほか、季節行事や記念日などにおける消費は堅調であるなど、持ち直しの動きに広がりが見られる。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果や顧客層の広がりもあって堅調に推移している。家電販売は、LED照明や省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫の売上げが堅調なものの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。また、乗用車販売は、新型車投入効果に広がりが見られる中、消費者マインドの改善を受けて一部高級車に動意がみられるなど、底堅く推移している。観光については、来道者数が増加しているほか、宿泊単価上昇の動きもみられている。すなわち、国内道外客は、航空機提供座席数の増加や為替円安に伴う海外旅行から国内旅行へのシフトを背景に、前年を上回っている。外国人観光客も、直行便の就航や為替円安の効果もあってアジアからの観光客を中心に増加している。この間、観光需要の増加を映じて宿泊単価上昇の動きがみられている。
- 公共投資・・・増加しつつある。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国の12年度補正予算や13年度本予算の規模拡大を背景に増加しつつある。
- 住宅投資・・・持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税増税を控えていることや金利先高観を背景に持ち直しているほか、貸家はサービス付き高齢者向け住宅を中心に堅調に推移している。この間、分譲では、消費税増税に伴う駆け込み需要の獲得に向けた供給計画があるものの、建設労働者不足などの影響もあって、着工の遅れがみられている。
- 雇用・所得・・・労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は、所定外給与が増加している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が建設業、医療・福祉を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。特に建設業では、技術職を中心に人手不足感が強い中、公共工事等の増加にむけて求人が増加している。また、雇用者所得は、建設業、医療・福祉を中心に人手不足を背景とした繁忙感の高まりから所定外給与が増加している。